

# 月間労働時間が9.5時間減少

—昭和49年茨城県小規模事業所給与等実態調査結果から—

## 労働統計係

事業所統計調査によると本県の事業所の総数は約9万4千であり、そのうち従業者30人未満の事業所は約9万1千で、全体の96.9%を占めている。

この調査は、これらの事業所における雇用、給与、労働時間などの実態を明らかにして、労働省において実施されている常用労働者30人以上の事業所を対象とする毎月勤労統計地方調査の結果を補完し、本県における労働経済施策の基礎資料を得るにめ、昭和43年以降毎年12月末日現在で実施されているものです。昭和49年の調査結果のあらましは次のとおりとなっている。

(なお、この調査は、事業所統計調査区の中から、層別抽出法により全体を代表する69の標本調査区を選定して行ったものである。)

### ◎ 定期給与（きまって支給する給与）

調査産業計1人当たりの平均定期給与は、78,833円で前年（66,620円）に比べて18.3%の増加となっている。

これを産業別にみると、運輸通信業が116,766円と最も高く、次いで、鉱業105,408円、金融・保険・不動産業94,916円、建設業89,571円となっている。

また、事業所の属する企業全体の規模別に定期給与をみると、企業規模30人以上の事業所の100（90,851円）に対し、規模1～29人の事業所では85.4（77,550円）となっている。（表2）

つぎに、年令階層別にみると、調査産業計で、30～34才層が86,914円と前年同様最も高く、次いで、35～39才層が84,070円、25～29才層83,224円となっている。（図1）

### ◎ 特別給与（特別に支払われた給与）

49年1月から12月までの1年間に支払われた特別給与は、調査産業計において、148,467円で、前年に比較して10.8%（14,486円）増であった。

これを主要産業別にみると、サービス業が群を抜いて41.3%増、他は、卸売業・小売業4.4%増、製造業2.6%減となった。製造業における減少は、景気の後

表 1 産業別定期給与および対前年上昇率

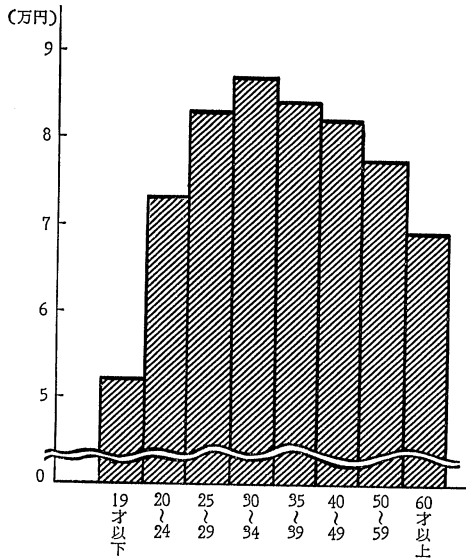
産 業	定 期 給 与				対前年上昇率 %
	4 6 年	4 7 年	4 8 年	4 9 年	
	円	円	円	円	
調 査 産 業 計	47,705	54,369	66,620	78,833	18.3
建 設 業	52,500	57,073	74,557	89,571	20.1
製 造 業	43,249	49,338	60,491	68,601	13.4
卸 売 業・小 売 業	47,811	55,798	66,686	76,554	14.8
運 輸 通 信 業	67,168	74,813	99,670	116,766	17.2
サ ー ビ ス 業	42,793	48,792	56,328	78,153	39.3

表 2 企業規模別定期給与

企 業 規 模	調 査 産 業 計		製 造 業		卸 売 業・小 売 業		サ ー ビ ス 業	
	4 8 年	4 9 年	4 8 年	4 9 年	4 8 年	4 9 年	4 8 年	4 9 年
	円	円	円	円	円	円	円	円
30 人 以 上	75,421 (100.0)	90,851 (100.0)	65,492 (100.0)	79,590 (100.0)	74,581 (100.0)	92,839 (100.0)	81,450 (100.0)	90,991 (100.0)
1 ～ 29 人	65,656 (87.1)	77,550 (85.4)	60,015 (91.6)	67,444 (84.7)	65,493 (87.8)	74,785 (80.6)	55,676 (68.4)	76,301 (83.9)

注) ( ) 内は、企業規模30人以上を100とした場合

図1 年齢階層別1人平均定期給与 (調査産業計)



12月における推計労働者数は、232,621人で、この産業別構成をみると、製造業が86,114人で全体の37.0%を占め、次いで卸売業・小売業54,371人で23.4%、サービス業35,072人で15.1%となっている。(図2) また産業別構成の動きは図にみるとおりである。(図3)

表3 出勤日数・労働時間の推移

年	出勤日数	労働時間
43	24.8	205.4
44	24.6	201.9
45	24.4	198.1
46	24.3	198.2
47	24.1	197.0
48	24.1	197.3
49	23.6	187.8

退により年末手当の支払い繰り延べ、又は、分割払い等が行われた結果とみられる。

◎ 出勤日数

月間出勤日数は、調査産業計で23.6日となり前年と比較して0.5日の減少となった。(表3)

また、主要産業別ではサービス業が、24.5日で前年と変化なく、製造業が22.6日で0.5日減少した。

さらに、男女別では、男子は24.0日で、女子は23.1日となり、男子の出勤日数が前年に比し0.9日多くなっている。

◎ 労働時間数

月間労働時間は、調査産業計で187.8時間で前年より9.5時間減少している。(表3)

また、企業規模別でも、30人以上で、3.3時間、1人から29人で10.2時間とそれぞれ減少した。

◎ 雇用

図2 労働者の産業別構成

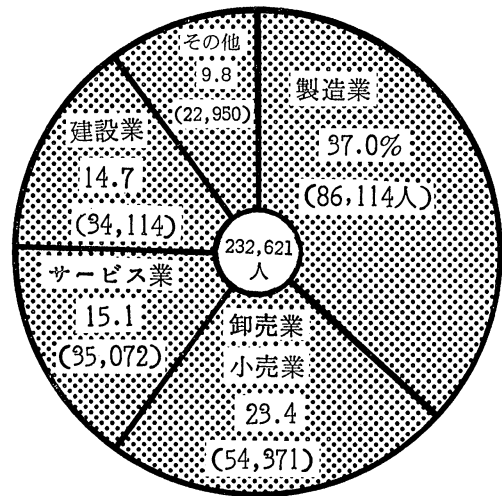


図3 産業別構成比の推移

